

記載例

令和〇〇年〇〇月〇〇日

農地所有適格法人 要件説明書

提出日の日付を入れてください。

法人の名称: **株式会社まつもとファーム**

代表者氏名: **代表取締役 松本 太郎**

法人の住所: 〒**390-8620 松本市丸の内3-7**

電話番号: **0263-34-3000(会社) 090-0000-0000(代表者携帯)**

(代表者の住所連絡先) **住所 同上**

1 法人の概要

(1) 設立年月日: **平成**年**月**日(登記簿謄本記載年月日)**

(2) 法人の組織形態: **株式会社**

(3) 出資金(資本金): ***, ***, ***円(登記簿謄本の資本金額を記載)**

(4) 添付資料: 登記簿謄本、定款(写し)、組合員名簿又は株主名簿の写し、直近3ヵ年の決算報告書

定款は写し(原本証明をしたもの)をお願いします。
組合員名簿または株主名簿の写しは構成員の確認に必要なものです。

2 事業計画書

全体、初年度

別紙「事業計画書」参照

3 経営農地一覧表(別紙参照)

4 作物ごとの作付状況および販売額(別紙参照)

5 法人の行なう事業(別紙参照)

(1) 関連する事業内容とその販売額

(2) 農業に該当しない事業

2~7については、2ページ以降を
参考に記載してください。

6 構成員(別紙参照)

(1) 構成員

(2) 役員

7 所有する農業機械・施設

別紙「事業計画書」参照

事業計画書

1 農業用施設および耕作地の状況

(1) 耕作地の状況

	地目	設立時(a)	3年後目標(a)
借入地	田	松本市 600 〇〇〇市 80	松本市 800 〇〇〇市 80
	畑	松本市 50 〇〇〇市150	松本市 250 〇〇〇市150
所有地	畑	松本市 120	松本市 120

経営する(または予定の)農地(田、または畑)を市町村別に記載してください。また、3 ページの経営農地一覧表と数値を合わせてください。

(2) 農業用施設および機械

※下記はあくまで参考です。

施設・機械の名称	規模、性能等	
	現状	3年後の目標
トラクター 65PS	1	1
自脱型コンバイン 4条	1	2
田植機 6条	1	1
自走式草刈機	1	2
除草剤散布機	1	1
普通型コンバイン 230cm	0	1
格納庫	78 ㎡	150 ㎡

2 収支計画

(1) 設立3年後の売上目標

3年後の目標を記載してください。
※数値は参考です。

売上種目	作付面積(a)	生産量(t)	売上目標(千円)
水稻	1,000	70	15,000
小麦	200	8	250
大豆	200	5	500
受託農作業	1,500	—	6,000

(2) 設立3年後の農業労働力の目標

取締役 4名(うち法人構成員の常時従事者 4名)

従業員 0名

パート雇用 1名 約年間 100日

経営農地一覧表

番号	場所	所有者	面積 (㎡)	地目	所有権		賃借権	使用賃借権	その他
					出資	譲渡			
1	〇〇△△	松本太郎	3,000	田	○				
2	〇〇△△	松本太郎	2,500	田	○				
3	〇〇△△	松本太郎	2,800	田	○				
4	〇〇△△	松本太郎	2,400	田	○				
5	〇〇△△	松本太郎	1,300	田	○				
6	〇〇△△	松本太郎	1,500	田			○		
7	〇〇△△	松本太郎	1,200	田			○		
8	〇〇△△	松本太郎	2,300	田			○		
9	〇〇△△	四賀太郎	*,***	田			○		
10	〇〇△△	四賀太郎	*,***	田			○		
11	〇〇△△	四賀太郎	*,***	田			○		
12	〇〇△△	四賀太郎	*,***	田			○		
13	〇〇△△	四賀太郎	*,***	田			○		
14	〇〇△△	四賀太郎	*,***	田			○		
15	〇〇△△	梓川二郎	*,***	田			○		
16	〇〇△△	梓川二郎	*,***	田			○		
17	〇〇△△	梓川二郎	*,***	田			○		
18	〇〇△△	梓川二郎	*,***	田			○		
19	〇〇△△	安曇三郎	*,***	田			○		
20	〇〇△△	安曇三郎	*,***	田			○		
21	〇〇△△	安曇三郎	*,***	田			○		
22	〇〇△△	安曇三郎	*,***	田			○		
23	〇〇△△	奈川花子	*,***	田			○		
24	〇〇△△	奈川花子	*,***	田			○		
25	〇〇△△	奈川花子	*,***	田			○		
26	〇〇△△	奈川花子	*,***	畑			○		
27	〇〇△△	奈川花子	*,***	畑			○		
28	〇〇△△	波田五郎	*,***	畑			○		
29	〇〇△△	※代表者本人の土地は、「所有権(出資または譲渡)」に○をしてください。 代表者本人の土地であっても法人と貸借契約をする場合は、「賃借権」 または「使用賃借権」に○をお願いします。							
30	〇〇△△								

法人と貸借契約をする場合、「賃借」の
場合は賃借権に○を、「使用賃借」の
場合は、使用賃借に○をしてください。

作物ごとの作付け状況及び販売額

最新の数値の記載をお願いします。

作物名	面積・頭羽数	販売額(円)	その他
水稲	800a	11,718,000 円	
小麦	100a	98,000 円	
大豆	100a	224,000 円	
合計		12,040,000 円	

法人の行なう農業関連事業

事業名	製品・作業名等	販売額(円)	その他
受託農作業	耕起、代かき、田植、稲刈、脱穀	4,080,000 円	1,000a
こちらは、農産物を原材料とする製造、加工、貯蔵、運搬、販売、農業生産に必要な資材の製造、農作業の受託等が該当します。			
合計		4,080,000 円	

法人の行なう農業に該当しない事業

事業名	内容	販売額(円)	その他
造園業	一式	2,600,000 円	
合計		2,600,000 円	

構成員

- (1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、協同組合、投資円滑化法に基づく承認会

常時従事者とは…農業(関連事業を含む)に携わる日数が
①年間 150 日以上、または②「構成員一人当たりの年間総
労働日数×2/3」(この日数が 60 日未満の場合は 60 日)
以上あれば要件を満たします。
(例)300 日(法人年間総労働日数)/4 人(構成員数)×2/3
= 50 日⇒60 日未満のため 60 日以上が要件

氏名又は 名称	住所又は 主たる事務 所の所在地	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	株主 総会	種類 株主 総会	農地等の提供面積(m ²)		農業への年間総労働日数		農業 委員の内容
						権利の種類	面積	直近実績	翌事業年 度の計画	
松本 太郎	松本市 丸の内3-7	〇〇		50		所有権 賃貸借権 使用貸借権	9,000 5,000 6,000	300	300	
松本 花子	同上	同上		20				300	300	
松本 二郎	同上	同上		15				300	250	
松本 三郎	同上			5				200	200	

「住所又は主たる事務所の所在地」「国籍等」「在留資格
又は特別永住者」の欄は、総株主の議決権の 100 分の
5以上を有する株主又は出資の総額の 100 分の 5 以
上に相当する出資をしている者について記載

所有権…自己所有農地を法人に提供(出資または譲渡)
賃貸借権…自己所有農地を利用権設定等して法人と賃
貸借契約(有償)を締結しているもの
使用貸借権…自己所有農地を利用権設定等して法人と
使用貸借契約(無償)を締結しているもの

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数:300日

- (2) 農業関係者以外の者((1)以外

農地法改正による要件追加(R7.4 改正)
会社法第108条第1項第8号に掲げる事項について定めがある種類の株
式(拒否権付株式)を発行している場合には、その種類の株式の種類株式
を構成員とする種類株主総会における議決権の数と割合を記載

氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	在留資格又は 特別永住者	議決権の数
(株)まつもとフード	松本市丸の内3-7	日本		株主総会 種類株主 総会 10

農業関係者以外の者の議決権が
2分の1未満(50%未満)である
ことを確認します。

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	90		90%	
(2) 農業関係者以外の者	10		10%	
計	100		100%	

役員

(農事組合法人にあつては理事、合名会社、合資会社にあつては業務執行権を有する社員、株式会社又は有限会社にあつては取締役を「業務執行役員」という。)

(1) 理事、取締役又は業務を執行する役員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の 計画	直近実績	翌事業年度の 計画
松本 太郎	松本市丸の内 3-7	〇〇		代表取締役	300	300	300	300
松本 花子	同上	同上		取締役	300	300	300	200
松本 二郎	同上	同上		取締役	300	300	250	300
松本 三郎	同上	同上		取締役	200	200	200	200

役員のうち過半数は法人の農業に常時従事(原則年間 150 日以上)する構成員(議決権のあるもの)であり、農作業従事者(年間 60 日以上)である役員または重要な使用人が1名以上必要です。
記載例の場合、役員が4名のため、このうち法人の構成員である農業常時従事者が3名以上、かつ、農作業従事者である役員または重要な使用人が1名以上いる必要があります。

農作業とは農業に直接必要な作業のことをいいます。
帳簿等への記帳事務や集金などは含みません。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の 計画	直近実績	翌事業年度の 計画

((2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間 150 日以上)であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間 60 日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。)